

# 協力会社調書作成の手引き

令和3・4・5年度版

西日本高速道路エンジニアリング九州株式会社

本手引きは、協力会社調書を作成する上での記入方法、添付資料、提出方法などを説明するものです。

協力会社調書は着色箇所へ入力をお願いします。プルダウン選択をする箇所は、基本はプルダウンから選択をし、リストにない項目については手入力をしてください。

協力会社調書の様式は変更されませんようにお願いします。

なお、記入していただいた個人情報は、当社の協力会社登録認定の目的以外には利用いたしません。

#### 1. 「協力会社調書」の記入について

A【工事編】、B【調査等編】、C【派遣業編】、D【その他業務（産業廃棄物・車両整備・交通規制等・各種記録・気象関係調査・建築物関係）編】で共通する部分と、個別の部分があります。表の左列の番号は、様式内の番号に対応しています。

なお、回答内容について登録認定に当たり有利または不利になるものではありません。

A 工 事	B 調 査 等	C 派 遣 業	D そ の 他	項目	記入方法
1	1	1	1	会社概要	<p>① 作成年月日は、別様式-1「協力会社調書の提出について」と同日を記入してください。</p> <p>② 会社名、役職・代表者名、住所は、別様式-1「協力会社調書の提出について」と同様に記入して下さい。</p> <p>③ 担当部署、担当者名、電話番号、メールアドレスを記入して下さい。</p> <p>④ 設立年月日を記入して下さい。</p> <p>⑤ 社員数欄は、貴社全体の社員数を記入して下さい。</p> <p>⑥ 資本金は千円単位で記入して下さい。</p> <p>⑦ 前年度売上高は、前年度会計の会社全体売上高を千円単位で記入して下さい。</p> <p>また、前年度の財務諸表の写しを PDF（白黒）で提出して下さい。</p> <p>⑧ 営業所等に契約を委任している場合は、下記別記様式を記入して下さい。委任している営業所等がない場合は空欄で提出して下さい。</p> <p>A 工事編：別記様式-6「営業所一覧表【工事編】」</p> <p>B 調査等編・C 派遣業編 D その他業務編：</p> <p>別記様式-7「営業所一覧表【調査等・派遣業・その他業務】」</p> <p>⑨ すべての記入内容を確認し、別様式-1「協力会社調書の提出について」と同じ印を押印して下さい。特に、「反社会的勢力の排除に関する誓約」と「備考」の内容の確認をお願いします。</p>
2	2	2	2	反社会的勢力の排除に関する誓約	<p>記述は不要です。</p> <p>記載事項の熟読・確認をお願いします。</p> <p>記載内容を確認できない場合は申請できません。</p>

A 工 事	B 調 査 等	C 派 遣 業	D そ の 他	項目	記入方法
3	3	3	3	社会保険等の加入状況	<p>社会保険等に参加されている場合は加入を選択し、契約番号を記入して下さい。</p> <p>加入していない場合または適用除外の場合は無を選択して下さい。</p> <p>また、納税証明書（国税通則法施工規則別紙第9号書式（その3、その3の2、その3の3のいずれか））の写しをPDF（白黒）で提出して下さい。</p>
4	-	-	4	建設業退職金共済の加入	<p>建設業退職金共済に参加されている場合は有を選択し、共済契約者番号を記入して下さい。</p> <p>加入していない場合は無を選択して下さい。</p>
5	4	4	5	各種許可登録・指定・認定	<p>A. 工事編</p> <p>① 建設業許可 許可番号、一般・特定、大臣・知事、許可年月日、有効期限、建設業の種類を記入して下さい。</p> <p>② その他許可 建設業許可以外に希望工事に関連する許可登録等がある場合に記入して下さい。</p> <p>B. 調査等編 希望業種に関連する許可登録名をプルダウンより選択し、登録番号、種類・部門等、登録年月日、有効期限を記入して下さい。</p> <p>C. 派遣業編</p> <p>① 労働者派遣事業 登録番号、登録年月日、有効期限を記入して下さい。</p> <p>② その他許可 登録を希望する業務に関連する許可登録等がある場合に記入して下さい。</p>

A 工 事	B 調 査 等	C 派 遣 業	D そ の 他	項目	記入方法
					<p>D. その他業務編</p> <p>希望業種に関連する許可登録名を記入し、登録番号、登録年月日、有効期限を記入して下さい。その他備考欄は登録事業の部門等の関連項目を記入して下さい。</p> <p>※全協力会社調書共通</p> <p>選択・記入された各種許可登録証明書等の写しを PDF(白黒)で提出して下さい。</p>
6	5	5	6	西日本高速道路(株)競争参加資格	<p>① 西日本高速道路(株)競争参加資格(申請時点)がある場合は有を選択し、資格がない場合は無を選択してください。</p> <p>※以下は①で「有」を選択した場合回答して下さい。</p> <p>② 西日本高速道路(株)競争参加資格登録番号を記入して下さい。</p> <p>③ 西日本高速道路(株)有資格者名簿に登録されている工事種別、業種区分を全て記入して下さい。</p> <p>④ 登録数の欄には工事・調査等を含め西日本高速道路(株)に登録している工種・業種全ての登録数を記載して下さい。</p>
7	-	-	7	参加希望業種と地域	<p>参加を希望する地域及び工種・業種を選択して下さい。</p> <p>業務区域ならびに支店等各事業所所在地については、参考資料-1「管内図」を参照下さい。</p> <p>A. 工事編</p> <p>別表 1「工種区分リスト 工事編」を参考の上、登録を希望する工種を希望工種欄からプルダウンで選択して下さい。</p> <p>併せて希望する地域に「○」を記入して下さい。</p> <p>D. その他業務編</p> <p>別表 4「業種区分リスト その他業務編」を参考の上、登録を希望する業種の希望地域に「○」を記入して下さい。</p>

A 工 事	B 調 査 等	C 派 遣 業	D そ の 他	項目	記入方法
-	6	6	-	参加希望業種	<p>参加を希望される業種を選択して下さい。</p> <p>B. 調査等編 別表 2「業種区分リスト 調査等編」を参考の上、登録を希望する業種に「○」を記入して下さい。</p> <p>C. 派遣業編 別表 3「業種区分リスト 派遣業編」を参考の上、登録を希望する業種に「○」を記入して下さい。</p>
-	-	-	8	車両修理派遣に関する確認事項	<p><b><u>D その他業務編にて「車両点検・整備・修理」を希望される方のみ以下の項目について回答して下さい。</u></b></p> <p>① 車両本体の修理要請時に、2 級自動車整備士又はこれと同等以上の有資格者の派遣が可能な場合は「可」を、不可能な場合は「否」を選択して下さい。</p> <p>② 車両本体の修理要請時に、希望地域の西日本高速道路エンジニアリング九州(株)各支店へ技術者を 2 時間以内に派遣することが可能な場合は「可」を、不可能な場合は「否」を選択して下さい。</p>
			9	建築物関係における業種等について	<p><b><u>D その他業務編にて「建築物関係」を希望される方のみ以下の項目について回答して下さい。</u></b></p> <p>会社で主に施工している業務に「○」を記入して下さい。(複数可)</p>
8	7	7	10	西日本高速道路エンジニアリング九州(株)の業務実績 (過去 3 年分)	<p>平成 29 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 3 年間に西日本高速道路エンジニアリング九州(株)と契約し完成した件名及び契約実績額(税込)を、別記様式-8「業務実績書」に希望業種区分ごとに記入して下さい。</p> <p><u>A 工事編・B 調査等編・C 派遣業編</u> 3 年間の契約件名を<b>全件</b>記入して下さい。</p> <p><u>D その他業務編</u> 主な契約件名を<b>最大 20 件</b>記入して下さい。</p>

A 工 事	B 調 査 等	C 派 遣 業	D そ の 他	項目	記入方法
					<p>詳細については「記入例」を参照下さい。</p> <p>また、業務実績がない場合は契約件名欄に「業務実績無し」と記入して下さい。</p>
9	8	-	-	西日本高速道路エンジニアリング九州(株)への見積書提出実績 (過去3年分)	<p>平成29年4月1日から令和2年3月31日までの3年間に西日本高速道路エンジニアリング九州(株)に見積書を提出した主な件名を希望業種区分ごとに記入して下さい。</p> <p>なお、見積りを辞退した件名は記入する必要はありません。</p> <p>また、見積実績がない場合は見積件名欄に「見積実績無し」と記入して下さい。</p>
-	9	-	-	有資格者数	<p>① 別記様式ー5「有資格者数」に資格名称に応じた人数を記入して下さい。</p> <p>② 資格保有者は貴社全社員を対象として記入して下さい。 ※申請日現在における人数を記入して下さい。</p>
10	10	8	11	備考	<p>記述は不要です。</p> <p>① 協力会社調書の有効期限を記載しています。</p> <p>② 協力会社調書を提出したことにより、当社からの見積依頼や業務受注を確約するものではありません。</p> <p>③ 官公庁の指名停止等処分を受けた場合は、処分内容を西日本高速道路エンジニアリング九州(株)本社事業管理部契約課に報告してください。</p>

## 2. 提出方法について

### (1) 提出書類一覧

下記の一覧表のとおり、提出書類を紙媒体および電子媒体で提出して下さい。

※別記様式- 1 ～ 8 は募集区分ごとにエクセルデータ【提出書類一式】にまとめています。

様式【対応募集区分】	書類名	紙媒体 提出	電子メール 提出	注意事項等
別記様式-1【工事】 別記様式-2【調査等】 別記様式-3【派遣業】 別記様式-4【その他】	協力会社調書	○	○	紙媒体は 1 ページ 目を印刷し押印した ものを提出して下さい。 電子媒体はエクセル 形式と印刷押印し た書類を PDF スキャ ンしたものの 2 種類 を提出して下さい。
別記様式-5【調査等のみ】	有資格者数	-	○	<b><u>B.調査等編のみ</u></b> エクセル形式で提出 して下さい。 記入方法は 5 ペー ジ「有資格者数」を ご確認ください。
別記様式-6【工事】 別記様式-7 【調査等・派遣業・その他】	営業所一覧表	-	○	エクセル形式で提出 して下さい。 記入方法は 2 ペー ジ「会社概要」⑧を ご確認ください。
別記様式-8 【工事・調査等・派遣業】	業務実績書	-	○	エクセル形式で提出 して下さい。 記入方法は 5 ペー ジ「西日本高速道 路エンジニアリング九 州(株)の業務実績 (過去 3 年分)」をご 確認ください。



様式【対応募集区分】	書類名	紙媒体 提出	電子メール 提出	注意事項等
別様式-1【共通】	協力会社調書の提出について	○	○	紙媒体は印刷し押印したものを提出して下さい。 電子媒体は印刷押印した書類を PDF スキャンしたものを提出して下さい。
-	各種許可登録証明書の写し	-	○	調書提出時に許可登録を受けている最新のものを提出して下さい。
-	直近の財務諸表類の写し	-	○	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表を PDF で提出して下さい。
-	納税証明書（国税通則法施行規則別紙 9 号書式（その 3、その 3 の 2、その 3 の 3 のいずれか））の写し	-	○	証明年月日が調書提出日より 3 カ月以内ものを提出して下さい。
-	会社パンフレット	-	○	会社の事業内容が分かるパンフレットを提出して下さい。

## (2) 電子媒体(CD-R)の作成について

### 電子メールの提出について

下記の要領に従い、電子媒体提出書類の各種データを下記のメールアドレス宛に提出して下さい。

メールアドレス：[kyoryokukaisha-boshu@w-e-kyushu.co.jp](mailto:kyoryokukaisha-boshu@w-e-kyushu.co.jp)

- ① 各種【提出書類一式】を、EXCEL 形式で電子メールに添付して下さい。

- ② 各協力会社調書の 1 ページ目を印刷、押印し PDF スキャン(カラー)したデータを電子メールに添付して下さい。
- ③ 別様式-1「協力会社調書の提出について」に必要事項を記入の上印刷、押印し PDF スキャン(カラー)したデータを電子メールに添付して下さい。
- ④ 「各種許可登録証明書の写し」、「直近の財務諸表類の写し」、「納税証明書の写し」を PDF (白黒) で電子メールに添付してください。

### (3) 提出方法

#### ① 申請書類の受付期間

令和 2 年 12 月 1 日 (火) ～令和 6 年 3 月 18 日 (月) (消印有効)

#### ② 提出は下記へ郵送(簡易書留)または持参してください。

提出(郵送)先：〒810-0073 福岡市中央区舞鶴 1-2-22 天神ジャパンビル 7 階  
西日本高速道路エンジニアリング九州株式会社 事業推進本部 事業管理部 契約課  
電話 092-771-1414 FAX 092-771-6882

※持参される場合は、平日(土曜、日曜、祝祭日並びに年末年始(12 月 28 日～1 月 3 日)を除く)9：30～11：45、13：00～17：00 の間

## 3. 協力会社登録認定等について

### (1) 認定日

令和 3 年 4 月 1 日以降順次

### (2) 登録の有効期間

登録の有効期間は、認定時期にかかわらず令和 6 年 3 月 31 日までです。

### (3) 協力会社登録認定について通知等はいたしません。ただし、当社での審査の結果、登録認定を行わない場合は、「協力会社非登録通知書」(別様式-5)により通知させていただきます。

## 4. 更新および内容変更について

### (1) 更新時期について

今回の協力会社登録(令和 6 年度・7 年度・8 年度)について業務参加の意思があれば、今期有効期限の最終年度に協力会社の募集を行いますので、再度調書を作成し提出してください。

### (2) 内容変更の通知について

調書提出会社は、登録認定期間内の令和 6 年 3 月 31 日までの間に、本社(店)の住所、商号又は名称、代表者の氏名、本社(店)の電話番号・FAX 番号に変更があった場合は、その都度「協力会社調書の変更について」(別様式—2)を当社に提出してください。

提出方法は、「２．提出方法について（３）提出方法」に準じてください。

## ５．登録認定ができない方

次の欠格要件(1)～(8)に該当する方は、協力会社調書を提出できません。申請書類を提出いただいても登録認定はいたしません。

### 《欠格要件》

- (1) 契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者並びに経営状態が著しく不健全であると認められる者
- (2) 次のいずれかに該当すると認められ、その事実があった後 3 年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）であって、特に悪質であると認められる者。
  - イ) 契約の履行に当たり故意に履行を粗雑にし、又は材料等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
  - ロ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者。
  - ハ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
  - ニ) 監督又は検査の実施にあたり当社の社員の職務の執行を妨げた者
  - ホ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
  - ヘ) 当社に提出した書類に虚偽の記載をした者
  - ト) その他当社に著しい損害を与えた者
- (3) 協力会社調書若しくは添付書類又は協力会社調書データ中の重要な事項についての虚偽を記載し、又は重要な事実について記載をしなかった者
- (4) 工事の登録を希望する場合は、別表 1 に掲げる建設業法に適用する工事種別に対応する建設業の種類について建設業法第 3 条の規定する許可を受けていない者
- (5) 調査等の登録を希望する場合は、別表 2 に掲げる業種区分に対応する事業に関し法律上必要な資格を有していない者
- (6) 次のいずれにも該当しない事業主であること。
  - イ) 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 3 条第 3 項に規定する適用事業所の事業主であって、同法第 48 条の規定による被保険者の資格の取得に関する届出を行っていないもの
  - ロ) 厚生年金保険法(昭和 29 年法律 115 号)第 6 条第 1 項に規定する適用事業所の事業主であって、同法第 27 条の規定による被保険者の資格の取得に関する届出を行っていないもの
  - ハ) 雇用保険法(昭和 49 年法律第 116 号)第 5 条第 1 項に規定する適用事業を行う事業主であって、同法第 7 条の規定による被保険者となったことの届出を行っていないもの

の

- (7) 裁判所その他の公的紛争処理機関に係属している事件の相手方であり、かつ、当該事件における契約違反の有無その他の対立する利害の重要性を勘案して社長が契約の相手方として不適当であると認めた者
- (8) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する又はこれに準じる者として公共工事等からの排除要請が行われ、その状態で継続している者。

#### 6. 申請にあたっての注意事項

- (1) 調書への虚偽の記載、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、協力会社の非登録、また、認定後発覚した場合には、登録を取り消すことがあります。
- (2) 後日、当社より申請内容について、お問い合わせする場合がございますので、申請者において必ず申請書類のコピーを保管してください。